

「コロナ禍の佐賀県経済」

日本銀行佐賀事務所長 蔵本 雅史

コロナ禍がなかなか終息しない中、今後の景気の行方について関心をお持ちの方も多いのではないかと思います。日本銀行では、主な業務の1つに「経済の調査・分析」があり、佐賀事務所も、3か月に一度、佐賀県経済の景気判断を行っています。そこで、本稿では、佐賀県経済の現状と先行きについて少しお話ししてみたいと思います（なお、本稿は3月上旬までの情報を基に作成したものです）。

佐賀事務所では、現在の県内景気について、「弱さが残るものの、持ち直しつつ」あり、今後も、「感染症の影響が和らいでいくもとの、持ち直し基調が続く」とみています。

持ち直し基調を見込む理由は3つあります。1つ目は、「個人消費の底固さ」です。県内でも、昨年末からの感染症再拡大の影響で、飲食・宿泊といった対面型サービス消費に強い下押し圧力が生じました。その結果、日本酒や土産物などの関連する業界も含め、今も厳しい状況が続いています。これが先ほどの「弱さが残る」部分です。一方、自炊用の食材やテレビ、家電といった所謂「巣ごもり消費」は好調を続けていて、個人消費全体では底固さを保っています。今後は、ワクチンの接種が拡がり、感染症の影響が徐々に和らぐことが見込まれます。このため、これまで好調の「巣ごもり消費」は一服しますが、対面型サービス消費の回復が期待されることから、現在の個人消費の底固さは続くとみています。

2つ目は、「製造業の回復」です。県内製造業をみますと、食料品と化学で生産全体の4割程度を占めています。両者とも、昨春は感染拡

大の影響から大幅な減産となりましたが、秋以降は、振れを伴いつつも回復基調を辿っています。また、自動車や5G関連の世界的な需要増加を受けて、当地でも自動車部品や半導体などの関連企業が業績を改善させています。もちろん、設備・機械関連といった回復が遅れている産業もありますが、製造業全体で見れば、暫くは回復基調を続けるとみ見込まれます。

最後に、「県内の感染拡大が抑制されてきたこと」も景気回復にはプラスです。ご承知のように、県内の感染状況は全国に比べて抑えられてきました。このため、感染症による倒産や失業といった負の影響は、総じてみれば限定的であり、景気の早期回復にはプラスに働くことが期待されます。例えば、GO TO トラベル・キャンペーンが再開された際にその恩恵が受けられるのも、飲食店やホテル・旅館が営業し続けていてこそだからです。

このように、県内景気は、業種によりバラツキは残りますが、個人消費の底堅さと製造業の回復が支える形となり、当面は持ち直し基調を続けるとみています。

もっとも、その大前提として「感染症の影響が和らいでいく」ことが必要です。今後の感染症の動向やワクチンの接種状況、更にはこれらが国内外の経済に及ぼす影響の大きさなどによって、今後の見通しが変化する可能性については注意が必要です。